



「ピアサポート活動における意見交換会」参加報告

航空局主催による「ピアサポート活動における意見交換会」が2022年11月27日、羽田空港内のANA会議室で開催されました。これについては、日乗連ニュース No.46-06 で事前開催をお知らせするなど、日乗連としても積極的に関わっていました。航空局主催に加え、各方面の関係者による尽力もあったおかげで、当日は組合や会社という垣根を越え、また乗員職と事務職という立場の違いも越え、ピアサポート活動に興味のある多くの参加者が集まることが出来ました（対面参加70名、オンライン参加51名、総勢131名）。

さらには、日本での航空ピアサポートにおける研究活動の第一人者である臨床心理士や医師（メンタルヘルスの専門家：以下MHP）、先行してピアサポートを立ち上げたエアラインの乗員やMHP、日乗連のPA（パイロットアシスタンス）委員長、チーフコーディネーターなど、ピアサポート活動に関わる日本の専門家が一堂に会する、記念すべき日となりました。

「ピアサポートとは」

ピアサポートとは、教育を受けた同僚による同僚への支援活動であり、メンタル症状の重症化防止及び職場復帰、運航の安全性向上に寄与するプログラムで、世界的に導入が進められています。欧州ではEPPSI（=European Pilot Peer Support Initiative）を中心に活動が行われており、EASA（=European Aviation Safety Agency：欧州航空安全機関）はエアラインに対してピアサポートプログラムの設置を「義務化」しています。米国ではFAAの機関であるARC（=Aviation Rulemaking Committee）が、米国におけるプログラム設置を「推奨」しています。また、ICAOでも同様の動きがあります。日本では2017年に設定された「航空機乗務員の健康管理に関する基準」において、「ピアサポートが出来る場の提供について考慮すること」と記載されたのが、スタートと位置付けられています。

日乗連ではこの動きに呼応して、比較的規模の小さい組合や制度の構築に時間を要する組合を対象に、2022年2月1日からパイロットアシスタンスと称したピアサポートをスタートさせています。（参考：日乗連ニュース No.45-12）

航空局医学評価官の報告

意見交換会の冒頭、主催である航空局の航空医学評価官から報告がありました。まず、「ピアサポートは大変有意義で重要である」という言葉から始まり、「精神疾患症例に関して、症状完治後の職場復帰は十分可能であると航空局は考えており、そのエビデンスは昨年の実績からも示されている。昨年、約20件の報告があった精神疾患事例においては、完治後のエアライン所属の乗員は全て大臣判定合格であった」ということです。

JJP、ANA、JAL、日乗連、その他の報告

ピアサポートがすでに組織化されているJetstar Japan（JJP）、ANA、JAL、日乗連から組織及び活動の内容、立ち上げから現在に至るまでの問題点などが紹介されました。

一例を挙げると、JJP 社長自らがビデオメッセージを寄せてくださり、その中で「この活動はボランティアではあるものの、ピアサポートボランティア（相談を受ける担当の乗員）に選ばれることは名誉であること」、また社長自らピアサポートの重要性を社員に SNS で発信していることなどが紹介されました。

その他の報告内容として、「医師に相談しにくい内容が多いことを理解しておくことが重要であること」、「自ら援助を求める力も大切であること」、「サロンを開設して相談し易い環境を醸成していること」、グランドスタッフや整備士などの他職場やグループ会社にもピアサポートを拡げる動きがすでに始まっていることなどが報告されました。

ピアサポートをスタートする際の問題、悩みなど

後半部分では、これから会社内でピアサポートを組織化する場合の組織構築の方法、問題点などを中心に議論が展開されました。

具体的には、事務局の設立や MHP 選定などの流れ、また機密性や運営の透明性、ピアサポートボランティア教育やピアサポート活動の周知方法などの紹介がありました。今回は経験豊富な参加者が多かったことから、実体験を踏まえた具体的かつ判りやすい内容の議論となり、導入を検討している会社を中心に、活発な質疑などが行われました。

最後に

今回の意見交換会では、苦しみ悩んでいる人に対して、ピアサポートとして「何が出来るのか」、「何をしてきたのか」、「どんな課題があるのか」といったテーマについて、参加者が経験した具体例を共有しながら、参加者が学習する絶好の機会となりました。

私たちが所属に関係なく、様々な理由で悩んでいる人をサポートしていくことが、結果として航空全体の安全向上に繋がります。そのためにも会社や組合、特定のグループといった各々の活動ではなく、「オールジャパン」で皆が協力し合い、航空業界全体でピアサポート活動を拡大・浸透させることが未来に繋がる、そんなことを感じる素晴らしい一日でした。



以上